



平成20年3月 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 城寶 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中 耕 TEL (045)575-8000
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,928	△42.3	△517	(-)	△1,056	(-)	△4,481	(-)
19年3月期	12,001	(-)	198	(-)	△61	(-)	△2,193	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△151	12	—	—	△98.0	△14.3	△7.5
19年3月期	△76	02	—	—	△32.8	△0.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △105百万円 19年3月期 △6百万円
 平成19年3月期は平成18年3月期が6ヶ月のため対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	4,380		2,440		55.7	82	30
19年3月期	10,428		6,935		64.3	226	17

(参考) 自己資本 20年3月期 2,440百万円 19年3月期 6,706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△3,473	△212	3,048	944
19年3月期	2,106	△1,376	248	1,580

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,816	△37.2	15	(-)	16	(-)	17	(-)		57
通期	4,120	△40.5	64	(-)	66	(-)	36	(-)	1	21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(社名 (株)ファーネスト、(株)ラジ

新規 一社(社名))
 除外 7社 アント、(株)ユニバーサルハウジ
 ング、(株)ファーネス・カンリ、
 (株)NFKコンサルト、NFKテ
 クノロジー(株)、(株)ゲネシス)

(注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 29,653,342株 19年3月期 29,653,342株

② 期末自己株式数 20年3月期 187株 19年3月期 167株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	333	(82.6)	△14	(-)	△49	(-)	△5,072	(-)
19年3月期	1,911	(-)	198	(-)	179	(-)	△1,758	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△171	07	-	-
19年3月期	△60	95	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	3,314		2,401		72.5		80 98	
19年3月期	8,379		7,220		86.1		243 32	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,401百万円 19年3月期 7,215百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	196	(1.6)	29	(-)	29	(-)	50	(-)	1	68
通期	322	(△3.3)	1	(-)	1	(-)	22	(-)		74

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に堅実な成長を続けてきましたが、特に年度後半に入りサブプライムローン問題に端を発した世界的な株価の下落や信用収縮、更には資源や穀物などの価格高騰による消費者物価の上昇、年金問題や税金、社会保障をめぐる消費者の先行き懸念などから景気に対する減速感が強まりました。

当社グループにとりましても、鉄鋼などの素材関連を中心とした企業の設備投資の堅調さや環境関連投資に対する社会的ニーズの高まりを背景にコアビジネスである熱処理関連事業における受注が堅調に推移する一方、不動産事業や一部の新規事業においては資産価格の下落や需要の低迷などから厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

こうした状況の中、当社グループではコアビジネス以外の分野での新規投資を大幅に抑制し、コストの削減とコアビジネスにおける収益体質の強化に取組み、平成20年3月には不採算事業の切り離しを行うことで抜本的な経営の改善を図りました。

営業面におきましては熱処理関連事業において当社の技術力を前面に押し出し積極的な営業活動を展開して受注の確保・拡大に努めた結果、受注、売上高ともに堅調に推移した反面、不動産事業においては全般的な販売価格の伸び悩み及び事業用物件の販売不振を主因として大幅な減収となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は前期比42.3%減の69億2千8百万円となりました。利益面では、コスト削減を進めた結果、工業炉燃焼装置関連事業の一部において収益性の改善がみられたものの、子会社である株式会社ファーストにおいて受注額を大幅に上回るコストが発生して多額の損失が発生したほか、不動産事業で不採算の棚卸資産の処分を進めた結果、営業損失は5億1千7百万円となりました。経常利益に関しましては、不動産事業において物件販売の遅れにより多額の支払利息を計上したこと、持分法による投資損失1億5百万円を計上したことなどから、経常損失は10億5千6百万円となりました。また、当期純損失に関しましては、過去に行った投融資の査定の結果出資金や投資有価証券に係る減損及び貸付金等に係る引当金等を計上した結果、44億8千1百万円の損失となりました。投融資について多額の損失を計上した理由については、平成19年11月29日に開示いたしました「特別損失の発生及び業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」、平成20年3月27日に開示いたしました「特別損失の発生および平成20年3月期通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」及び平成20年4月24日に開示いたしました「特別損失の発生及び平成20年3月期通期（連結・個別）業績予想との差異に関するお知らせ」に記載した通りであります。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

[工業炉燃焼装置関連事業]

当社グループのコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業は、製品・装置のコスト低減と品質向上に努めるとともに、アジアを中心とした鉄鋼・セメント等の設備投資関連やガス化へのエネルギー転換に関連する受注、省エネルギー機器及び環境装置ならびに当社独自の製品である「バスケットレス多段回転炉床式アルミニウム合金熱処理炉」などの受注が堅調に推移しました。しかし、年度後半には原油及び原材料高の影響を受け、コストの上昇や設備投資の鈍化傾向が顕著になってきました。この結果、当連結会計期間における売上高は前年度比14.5%増の41億8千万円となりました。一方利益面では一部の子会社において受注額を大幅に上回るコストが発生したものの、前年度営業赤字であった日本ファースト株が増収効果により黒字に転じたことなどから前年度比151.4%増の2億6千9百万円となりました。

〔不動産事業〕

当事業においては大阪地区を中心とした建売住宅の販売に加え、大阪圏及び東京における商業物件の仕入、販売にも力を入れてまいりましたが、当連結会計年度においては値引きを伴う不動産在庫の処分を進め、また年度後半には商業物件価格の大幅な下落及び資金調達環境の悪化に見舞われ販売は計画通り進まず、売上高は前年度比64.9%減の28億6百万円、営業損失は3億4千8百万円となりました。

〔その他の事業〕

投融資や新規事業に関しては、本会計年度において予算を大幅に削減したこともあり、グループ外の会社への出資や貸付に関する収入が大幅に減少したことから売上高は前年度比47.4%減の2億1千9百万円、営業利益は同10.9%減の1億6千4百万円となりました。

②次期の見通し

平成21年3月期の業績は、売上高41億2千万円、営業利益6千4百万円、経常利益6千6百万円、当期純利益3千6百万円を見込んでおります。尚、平成20年3月期に不動産事業の切り離し及び子会社、関連会社の整理を進めた結果、当社の事業は工業炉熱処理装置関連事業に集約されており、今後は海外での販売網や提携先の拡大、省エネルギーや廃棄物処理分野における研究開発の強化、大口需要先を中心とした営業体制の拡充、厳格な受注管理、資材の調達を含めたコスト管理の恒常的な見直し等を推進することで事業における収益の拡大を図ってまいります。また、環境関連など周辺分野の事業機会をとらえ、当社グループの強みを生かすプロジェクトを手がけると共に、そうした新規分野での製品開発にも力を入れてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末と比較して60億4千8百万円減少し、43億8千万円となりました。これは主に、不動産事業を営む子会社を中心として子会社の整理を行ったこと、投融資に対して引当金の計上や減損処理を行ったことによるものです。

負債については前連結会計年度末と比較して15億5千3百万円減少し、19億3千9百万円となりました。これは主として不動産事業を営む子会社が株式の売却により連結対象から外れたことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比較して44億9千4百万円減少し、24億4千万円となりました。これは、主として当連結会計期間の純損失44億8千1百万円によるものです。

② キャッシュフローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前会計年度末と比較して6億3千5百万円減少し9億4千4百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュフロー及びその主要な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は34億7千3百万円となりました。これは主として不動産事業における物件在庫の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は2億1千2百万円となっております。これは金銭の貸付の実行と返済額の差額、定期預金の取崩し等を差引した結果です。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果得られた資金は30億4千8百万円となっております。主な要因は短期借入金及び長期借入金の増加による収入33億1千4百万円及び長期借入金返済による支出2億6千6百万円です。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	57.33	64.31	55.7
時価ベースの自己資本比率	99.38	52.32	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.74	0.82	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.04	12.89	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しております。
4. 営業キャッシュフローは、連結キャッシュフロー計算書の営業活動によるキャッシュフローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いは、連結キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループでは、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

今後につきましては事業発展のための設備投資、研究開発投資等を機動的に行うための財務基盤を構築すべく株主資本の充実を図りながら、収益動向や有利子負債の残高に目を配りつつ事業の成長とのバランスに配慮した利益配分を検討してまいります。

当連結会計年度の配当につきましては損失計上のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、収益力の向上に努力しつつ、財務状況との兼ね合いで判断してまいります方針ですが、業績の回復により早期に復配が行えるよう注力してまいります所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 経済情勢及び景気動向について

当社グループの事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備投資需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因やコストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰やその他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があります。これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が数多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、計画段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合等が発生したりした場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争について

当社グループの業務は独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

⑥ 退職給付債務について

当社グループは確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社グループが加入する「退職年金制度」は法令により、平成24年3月末までに他の制度への移行が義務付けられております。従いまして、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

⑦ 訴訟について

当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社は現在、投融資先である対玄漁業株式会社から、当社の資金提供義務不履行に関し9億1千2百万円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。当社としては対玄漁業株式会社の請求に正当性はないと考えていますが、本件において、もしくは将来他の訴訟が提起されて、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社NFKホールディングス）、子会社4社（連結子会社3社）及び関連会社1社により構成されており、各種バーナー及び燃焼装置、各種焼却装置を製造販売するファーンレス事業及びそれに付帯する事業を行っております。

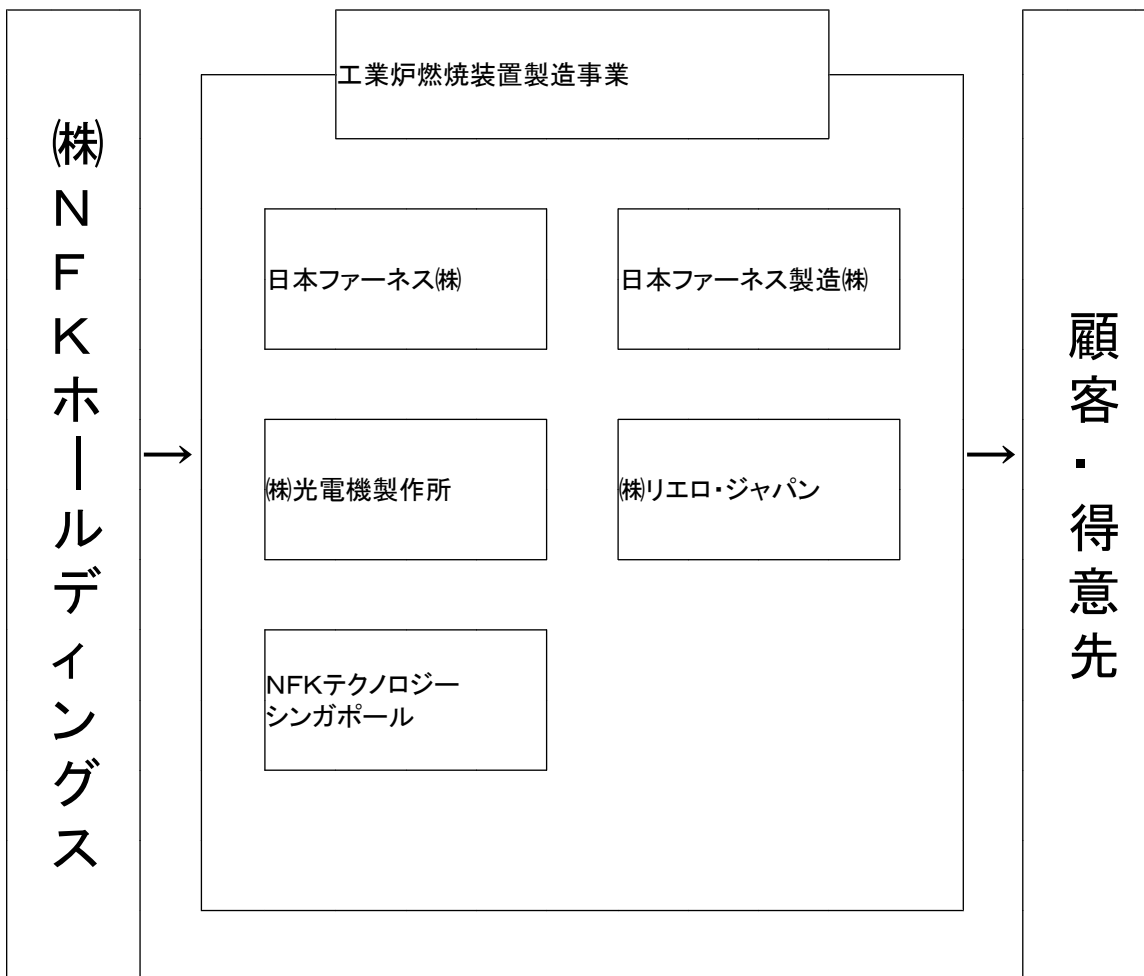
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 工業炉燃焼装置関連事業

- ① バーナー及び燃焼機器事業
- ② プロセスプラント事業
- ③ 工業炉事業
- ④ 委託研究事業
- ⑤ メンテナンスサービス事業
- ⑥ 電計工事制御盤事業

以上の事業を行っております。

なお、その他の関係会社に明治建物株式会社があります。



(注) 1 当社は平成20年3月31日に(株)ファーンレス、(株)ユニバーサルハウジング、(株)NFKコンサルタント、NFKテクノロジー(株)（清算中）、対玄漁業(株)の株式を売却致しました。

(注) 2 NFKテクノロジー(株)の売却により(株)ラジアントは当社の子会社ではなくなりました。

(注) 3 株式会社リエロ・ジャパンは持分適用会社です。

- (注) 4 NFKテクノロジー・シンガポールは非連結子会社です。
 (注) 5 (株)ファーンエスカンリは平成20年3月21日に閉鎖を行いました。

連結子会社及び持分適用会社は次のとおりであります

	会社名	資本金	持株比率	主な事業内容
連結子会社		千円	%	
	日本ファーンエス(株)	250,000	100	燃焼装置の製造・販売
	日本ファーンエス製造(株)	10,000	100	燃焼装置の製造
	(株)光電機製作所	35,000	100	電計工事制御版の設計・施工
持分法適用会社	(株)リエロ・ジャパン	10,000	43.3	小型バーナーの輸入・販売

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、固有の技術を生かし、省エネルギー及び環境分野において他の真似できない製品・サービスを供給することで社会に貢献する企業であることを基本方針としております。そのために、絶え間ない技術革新を行うとともに、コーポレート・ガバナンスの強化によるコンプライアンスの徹底を絶えず念頭において企業の発展に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループでは平成20年3月期に大幅な経営のスリム化を達成し、新たに熱処理関連事業に集中して利益計画の達成をベースとした収益の確保に全力を挙げる所存であり、特に営業利益及び当期純利益の拡大を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループの強みである熱処理関連技術を最大限に生かし、企業価値の増大を図るべく以下の項目を戦略の柱としております。

- ①環境負荷を考慮した燃焼機器関連製品販売・サービスの拡大
- ②技術改良による燃焼機器関連製品の性能向上と競争力の強化
- ③バイオマスなどを代替燃料へ変換する装置の拡販
- ④海外におけるパートナー会社への技術供与により海外事業からの収益拡大
- ⑤新規技術開発による製品分野の拡大
- ⑥燃焼・伝熱に関わる業界団体や学会などを通じ、世界へ向けた技術力のアピール
- ⑦その他

当グループではこれらを着実に実行し業務の拡大につなげてまいります所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは過去の経営体制において不透明な投資など、意思決定や内部管理の態勢に不十分な面があったと認識しております。今後は円滑な業務運営や法規制の遵守、資産の保全などの目標に適ったコーポレート・ガバナンスの基盤を整備すること、各訴訟案件について早期に当社に有利な形での決着を図ること、過去に行った投融資の回収を図ること、財務報告や資産管理を含めた業務運営の態勢を継続的に強化することなどが課題であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに対する基本的な考え方及びその運用状況」において記載された事項と本項に関する記載事項が重複するため記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	1,883,924		966,112		△ 917,812	
2 受取手形及び売掛金	※1 ※6	1,401,503		1,310,882		△ 90,621	
3 たな卸資産	※3	2,267,206		493,293		△ 1,773,913	
4 短期貸付金		382,288		—		△ 382,288	
5 未収入金		662,019		320		△ 661,699	
6 その他		329,468		54,175		△ 275,293	
貸倒引当金		△ 27,225		△ 5,012		22,212	
流動資産合計		6,899,185	66.2	2,819,770	64.4	△ 4,079,414	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	639,689		502,956			
減価償却累計額		367,178	272,511	374,085	128,871	△ 143,639	
(2) 機械装置及び運搬具		106,109		96,092			
減価償却累計額		87,982	18,127	83,894	12,197	△ 5,930	
(3) 土地	※3 ※4		847,214		737,027	△ 110,186	
(4) その他		183,942		176,190			
減価償却累計額		146,140	37,801	150,615	25,574	△ 12,226	
有形固定資産合計		1,175,654	11.3	903,672	20.6	△ 271,982	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		38,966		27,320		△ 11,646	
(2) のれん		150,808		19,104		△ 131,703	
(3) その他		1,250		—		△ 1,250	
無形固定資産合計		191,025	1.8	46,425	1.1	△ 144,599	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,308,980		497,065		△ 811,914	
(2) 出資金		23,462		2,230		△ 21,232	
(3) 長期貸付金		446,744		144,000		△ 302,744	
(4) 保険積立金	※3	333,453		90,330		△ 243,123	
(5) 破産更生債権等		1,309,821		71,150		△ 1,238,671	
(6) 関係会社長期貸付金		—		900,000		900,000	
(7) その他		50,338		20,829		△ 29,509	
貸倒引当金		△1,310,438		△ 1,115,439		194,999	
投資その他の資産合計		2,162,362	20.7	610,166	13.9	△ 1,552,195	
固定資産合計		3,529,042	33.8	1,560,263	35.6	△ 1,968,778	
資産合計		10,428,227	100.0	4,380,034	100.0	△ 6,048,193	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※6	755,520		474,522		△ 280,998	
2 短期借入金		1,115,611		320,000		△ 795,611	
3 1年以内返済予定長期 借入金		186,128		14,808		△ 171,320	
4 未払法人税等		47,611		117,745		70,134	
5 未払消費税等		41,126		13,579		△ 27,547	
6 賞与引当金		38,875		69,160		30,285	
7 完成工事補償引当金		9,471		15,351		5,879	
8 工事損失引当金		7,994		4,083		△ 3,910	
9 その他		204,784		217,196		12,411	
流動負債合計		2,407,124	23.1	1,246,446	28.5	△ 1,160,678	
II 固定負債							
1 長期借入金		424,625		60,999		△ 363,626	
2 退職給付引当金		364,035		354,624		△ 9,410	
3 再評価に係る繰延税金 負債	※4	261,105		261,105		-	
4 長期預り金		4,579		4,579		-	
5 役員退職慰労引当金		12,220		10,861		△ 1,359	
6 その他		19,030		847		△ 18,182	
固定負債合計		1,085,595	10.4	693,016	15.8	△ 392,578	
負債合計		3,492,720	33.5	1,939,463	44.3	△ 1,553,257	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,090,309		7,090,309		-	
2 資本剰余金		1,759,219		942		△1,758,277	
3 利益剰余金		△2,267,009		△ 5,032,389		△2,765,380	
4 自己株式		△187		△ 191		△ 3	
株主資本合計		6,582,332	63.1	2,058,671	47.0	△4,523,660	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△257,648		△ 111		257,536	
2 土地再評価差額金	※4	382,011		382,011		-	
評価・換算差額等合計		124,363	1.2	381,900	8.7	257,536	
III 新株予約権							
		5,690	0.1	-		△ 5,690	
IV 少数株主持分							
		223,121	2.1	-		△ 223,121	
純資産合計		6,935,507	66.5	2,440,571	55.7	△ 4,494,935	
負債純資産合計		10,428,227	100.0	4,380,034	100.0	△ 6,048,193	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			12,001,059	100.0		6,928,695	100.0	△ 5,072,364
II 売上原価	※2		10,225,391	85.2		6,181,824	89.2	△ 4,043,566
売上総利益			1,775,668	14.8		746,871	10.8	△ 1,028,797
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,577,414	13.1		1,263,988	18.2	△ 313,425
営業利益又は営業損失(△)			198,254	1.7		△ 517,117	△ 7.5	△ 715,371
IV 営業外収益								
1 受取利息		21,376			2,035			
2 受取配当金		2,263			1,131			
3 不動産賃貸料		1,659			—			
4 その他		34,405	59,704	0.5	19,910	23,077	0.3	△ 36,626
V 営業外費用								
1 支払利息		163,490			301,636			
2 保険解約損		—			44,988			
3 株式交付費		83,396			—			
4 持分法による投資損失		6,029			105,415			
5 財務支払手数料		42,005			83,312			
6 その他		24,493	319,415	2.7	27,246	562,599	8.1	243,184
経常利益又は経常損失(△)			△ 61,456	△ 0.5		△ 1,056,639	△ 15.3	△ 995,182
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		16,640			181			
2 固定資産売却益		—			190			
3 その他特別利益		—	16,640	0.1	1,223,989	1,224,361	17.7	1,207,721
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	113,758			12,327			
2 投資有価証券評価損		125,366			683,431			
3 投資有価証券売却損		229,297			—			
4 貸倒引当金繰入額		1,274,775			1,053,465			
5 投資組合運用損		196,742			—			
6 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		121,029			—			
7 減損損失		—			168,926			
8 債権売却損		—			2,722,711			
9 その他		88,645	2,149,615	17.9	184,807	4,825,670	69.7	2,676,054
税金等調整前当期純損失			2,194,431	△ 18.3		4,657,947	67.2	△ 2,463,515
法人税、住民税 及び事業税		53,374			98,629			
法人税等調整額		△ 6,726	46,647	0.4	△ 35,530	63,098	0.9	16,450
少数株主損失			48,009	0.4		239,968	3.5	191,959
当期純損失			2,193,070	△ 18.3		4,481,078	64.7	2,288,008

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	△442,866	△187	6,926,792
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	926,610	922,000			1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)		△368,927	368,927		—
当期純損失			△2,193,070		△2,193,070
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	926,610	553,072	△1,824,142	—	△344,460
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△2,267,009	△187	6,582,332

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	△302,528	382,011	79,483	10,300	331,608	7,348,184
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)						—
当期純損失						△2,193,070
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	44,879	—	44,879	△4,610	△108,486	△68,217
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	44,879	—	44,879	△4,610	△108,486	△412,677
平成19年3月31日残高(千円)	△257,648	382,011	124,363	5,690	223,121	6,935,507

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△2,267,009	△187	6,582,332
連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				△3	△3
資本準備金による欠損填補		△1,758,277	1,758,277		—
当期純損失			△4,481,078		△4,481,078
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少額			△42,579		△42,579
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		△1,758,277	△2,765,380	△3	△4,523,660
平成20年3月31日残高(千円)	7,090,309	942	△5,032,389	△191	2,058,671

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	△257,648	382,011	124,363	5,690	223,121	6,935,507
連結会計年度中の変動額						
自己株式の取得						△3
資本準備金による欠損填補						
当期純損失						△4,481,078
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少額						△42,579
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	257,536	—	257,536	△5,690	△223,121	28,727
連結会計年度中の変動額合計(千円)	257,536	—	257,536	△5,690	△223,121	△4,494,935
平成20年3月31日残高(千円)	△111	382,011	381,900	—	—	2,440,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		2,194,431	4,657,947	2,463,516
減価償却費		56,106	46,713	△ 9,393
のれん償却額		22,500	23,243	743
退職給付引当金の増減額		132,869	△ 9,410	△ 142,279
貸倒引当金の増減額		1,238,398	835,637	△ 402,761
工事損失引当金の増減額		△26,257	△ 3,910	22,347
受取利息及び受取配当金		△23,639	△ 3,177	20,462
支払利息		163,490	301,636	138,146
新株発行費償却		—	—	—
株式交付費		83,396	—	△ 83,396
投資有価証券評価損		125,366	683,431	558,065
投資有価証券売却損益		212,657	△ 1,074,815	△ 1,287,472
投資組合運用損		196,742	—	△ 196,742
債権売却損		—	2,722,711	2,722,711
本社移転費用		—	18,218	18,218
固定資産減損損失		—	168,926	168,926
固定資産除却損		113,758	12,327	△ 101,431
売上債権の増減額		68,792	△ 296,055	△ 364,847
棚卸資産の増減額		2,683,669	△ 2,921,917	△ 5,605,586
仕入債務の増減額		86,969	△ 228,967	△ 315,936
未収入金の増減額		△465,548	610,996	145,448
その他資産の増減額		—	194,490	194,490
その他負債の増減額		—	144,928	144,928
その他		△188,563	310,945	449,220
小計		2,286,275	△ 3,122,189	△ 5,408,464
利息及び配当金の受取額		23,639	3,177	△ 20,462
利息の支払額		△163,490	△ 303,030	△ 139,540
本社移転費用の支払額		—	△ 15,279	△ 15,279
法人税等の支払額		△40,009	△ 35,858	4,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,106,415	△ 3,473,180	△ 5,579,595
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△104,134	△ 20,150	83,984
定期預金等の減少額		53,604	302,498	248,894
有価証券の売却による収入		151,920	2,120	△ 149,800
有価証券の取得による支出		△506,125	△ 10,014	496,111
有形無形固定資産の取得による支出		△95,233	△ 9,145	86,088
貸付による支出		△1,693,667	△ 804,788	888,879
貸付金の回収による収入		1,049,526	363,137	△ 686,389
出資金の増加		—	△ 1,232	△ 1,232
出資金の減少		57,606	16,600	△ 41,006
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△162,469	—	109,763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出		—	△ 52,706	△ 52,706
その他		△127,190	1,202	128,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,376,162	△ 212,478	1,163,684
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		33,661	2,893,407	2,859,746
長期借入れによる収入		519,237	421,522	97,715
長期借入金の返済による支出		△2,065,128	△ 266,983	1,798,145
株式の発行による収入		1,760,604	—	△ 1,760,604
自己株式取得による支出		—	△ 3	△ 3
その他		—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		248,374	3,048,036	2,799,662

IV	現金及び現金同等物の増減額		978,627	△ 637,714	△ 1,616,341
V	現金及び現金同等物の期首残高		601,714	1,580,341	978,627
VI	新規連結会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	2,251	2,251
VII	現金及び現金同等物の期末残高		1,580,341	944,877	△ 635,464

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において2,193,070千円の当期純損失を計上しております。これは平成16年度において行った投資事業組合に対する投資の運用及び解約に伴う債権の全額を特別損失に計上したものと、モーター事業からの撤退に伴う特別損失計上等によるものであります。

当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループとしては、このような状況を脱却すべく本業である工業炉燃焼装置製造事業に資源を集中的に配分して、高温熱処理技術を活用した新規事業を展開し売上高の拡大と、原材料等の原価の低減と人件費等の固定コストの削減を更に徹底管理し経営基盤の再構築と収益構造の改善に努めてまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当グループは、当連結会計年度において5億1千7百万円の営業損失及び44億8千1百万円の当期純損失を計上し、営業キャッシュフローは34億7千3百万円のマイナスとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、この状況を重視し当連結会計年度において以下の施策を実行しました。

1. グループ事業の再編成と不採算部門の切離し
2. 本業である燃焼技術関連事業におけるコスト削減と収益力強化
3. 経営体制の強化とコーポレート・ガバナンスの再構築

上記の施策を実行した結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高（短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金の合計）は3億9千5百万円と、前年度末の17億2千6百万円から13億3千万円減少し、期末の連結子会社数も9社から3社へ減少しました。当社は今後、投資有価証券の内上場銘柄（当連結会計年度末現在貸借対照表計上額4億5千万円）の大部分について売却を実行することにより、更なる資金ポジションの改善を行う計画です。

今後の当社グループの主力となる日本ファーンエス株式会社は平成20年3月期の単独決算で営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字でありましたが、当社グループでは上記の施策をもとに利益体質への転換を確実にするため引続き受注・案件審査の厳格化、資産管理の徹底、厳格なリスク管理、コスト構造の改善及びコーポレート・ガバナンスの強化を柱とする収益改善策を実行してまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 9社 日本ファーンエス㈱ 日本ファーンエス製造㈱ ㈱ファーンエス・カンリ ㈱ファーンエスト ㈱ユニバーサルハウジング ㈱ラジアント ㈱光電機製作所 ㈱NFKコンサルタント NFKテクノロジー㈱</p> <p>上記のうち、日本ファーンエス㈱は会社分割による設立により、㈱NFKコンサルタントについては新規設立に伴い、㈱光電機製作所及び㈱ラジアントについては株式の取得により新たに子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。なお、従来連結子会社でありましたNFKファイナンス㈱は平成18年10月に当社に吸収合併となり、㈱アクスルはその保有株式を平成19年3月に売却したことにより、連結の範囲から除いております。また、NFKテクノロジー㈱は平成19年3月に解散決議を行い清算会社となっております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD 対玄漁業㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 3社 日本ファーンエス㈱ 日本ファーンエス製造㈱ ㈱光電機製作所</p> <p>従来、連結子会社であった下記の会社は平成20年3月31日の保有株式売却に伴い当連結会計年度より除外いたしました。</p> <p>㈱ファーンエスト ㈱ユニバーサルハウジング NFKテクノロジー㈱(清算中) ㈱NFKコンサルタント ㈱ゲネシス</p> <p>NFKテクノロジー㈱の売却に伴い、その連結子会社であった㈱ラジアントは当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>連結子会社であった㈱ファーンエス・カンリは平成20年3月21日に精算を行いました。</p> <p>㈱ゲネシスは重要性が増した為、当連結期間より連結の範囲に含めておりましたが、売却にともない当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数1社 対玄漁業㈱</p> <p>新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の子会社としております。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社1社 ㈱リエロ・ジャパン</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社(NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD他)及び関連会社(アスコ㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数0社 対玄漁業㈱は第三者割当増資による持分比率の低下により当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社1社 ㈱リエロ・ジャパン</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4)持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なりますが、該当会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、NFKテクノロジー(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ラジアントの決算日は12月末日、(株)NFKコンサルタントの決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 部品及び原材料…最終仕入原価に基づく原価法 未成工事支出金、商品及び仕掛品……個別法に基づく原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ _____</p> <p>③ たな卸資産 部品及び原材料…同左</p> <p>未成工事支出金、商品及び仕掛品……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 株式交付費…支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によってお ります。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上し ております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額に基づき計 上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備える ため、過去の実績率に基づい て計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるた め、手持工事のうち損失の発 生の可能性が高く、かつ、そ の金額を合理的に見積もるこ とができる工事について、当 該見積額を計上してありま す。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は退職給付会計基準変更時差異について、15年による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度において未処理額全額を費用処理する方法に変更しております。この変更は、当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行したことにより、従業員の就労形態が出向方式となったため、会社間の費用負担をより適正化し、財務の早期健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、会計基準変更時差異の一括費用処理額121,029千円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、持株会社体制への移行は当下半期に行っておりますので、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って変更後の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前当期純損失は、60,514千円少なく計上されております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためであること並びに「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことによるものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額4,590千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額7,630千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益は4,590千円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は12,220千円増加しております。</p> <p>なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が公表されたのが平成19年4月であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は2,295千円、税金等調整前中間純損失は9,925千円少なく計上されております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>(ニ) 完成工事高の収益計上基準</p> <p>工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="580 495 906 562"> <tr> <td>売上高</td> <td>380,710千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>308,677千円</td> </tr> </table> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 それぞれ要件を満たすため為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約) ヘッジ対象 …外貨建売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、責任者の決裁を受けることとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段については、ヘッジ対象と同一の条件の契約等としており、変動リスクの回避に関するヘッジの有効性評価は、デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(ト) 消費税等の処理方法 税抜方式で計上しております。</p>	売上高	380,710千円	売上原価	308,677千円	<p>(ニ) 完成工事高の収益計上基準</p> <p>工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 495 1356 562"> <tr> <td>売上高</td> <td>348,944千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>243,733千円</td> </tr> </table> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(ト) 消費税等の処理方法 同左</p>	売上高	348,944千円	売上原価	243,733千円
売上高	380,710千円									
売上原価	308,677千円									
売上高	348,944千円									
売上原価	243,733千円									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間又は20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	—————	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は6,706,695千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」(当連結会計年度△697,114千円)及び「その他負債の増減額」(当連結会計年度18,834千円)は、明瞭性の観点から当連結会計年度より「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」に含めていた「未収入金の増減額」(前連結会計年度△19,573千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しました。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1 受取手形割引高は、368,593千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">140,135千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">37,029千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,651,424千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,736千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">14,281千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,737,328千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">960,597千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">481,661千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定含む) 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,442,259千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	140,135千円	預金	37,029千円	たな卸資産	1,651,424千円	建物	856千円	土地	33,736千円	保険積立金	14,281千円	計	1,737,328千円	短期借入金	960,597千円	長期借入金	481,661千円	(1年以内返済予定含む) 計	1,442,259千円	<p>※1 受取手形割引高は、9,215千円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,165千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">322,920千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,736千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">357,290千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">331,925千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定含む) 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">331,925千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,165千円	投資有価証券	322,920千円	建物	634千円	土地	33,736千円	計	357,290千円	長期借入金	331,925千円	(1年以内返済予定含む) 計	331,925千円
投資有価証券(株式)	140,135千円																																		
預金	37,029千円																																		
たな卸資産	1,651,424千円																																		
建物	856千円																																		
土地	33,736千円																																		
保険積立金	14,281千円																																		
計	1,737,328千円																																		
短期借入金	960,597千円																																		
長期借入金	481,661千円																																		
(1年以内返済予定含む) 計	1,442,259千円																																		
投資有価証券(株式)	25,165千円																																		
投資有価証券	322,920千円																																		
建物	634千円																																		
土地	33,736千円																																		
計	357,290千円																																		
長期借入金	331,925千円																																		
(1年以内返済予定含む) 計	331,925千円																																		
<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年9月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△159,599千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松尾隆</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>向井勇人</td> <td style="text-align: right;">3,543千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">403,543千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年9月30日	再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	△159,599千円	松尾隆	400,000千円	向井勇人	3,543千円	計	403,543千円	<p>※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年9月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△116,820千円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 次の者が借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松尾隆</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>向井勇人</td> <td style="text-align: right;">3,543千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">403,543千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年9月30日	再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	△116,820千円	松尾隆	400,000千円	向井勇人	3,543千円	計	403,543千円														
再評価を行った年月日	平成12年9月30日																																		
再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	△159,599千円																																		
松尾隆	400,000千円																																		
向井勇人	3,543千円																																		
計	403,543千円																																		
再評価を行った年月日	平成12年9月30日																																		
再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	△116,820千円																																		
松尾隆	400,000千円																																		
向井勇人	3,543千円																																		
計	403,543千円																																		
<p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,632千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> </table>	受取手形	65,632千円	支払手形	1,126千円																															
受取手形	65,632千円																																		
支払手形	1,126千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与賞与 381,112千円 賞与引当金繰入額 10,331千円 退職給付費用 15,285千円 支払手数料 246,411千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,590千円 貸倒引当金繰入額 9,323千円 販売諸掛費 266,148千円 減価償却費 35,947千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与賞与 405,544千円 賞与引当金繰入額 39,953千円 退職給付費用 8,044千円 法定福利費 70,148千円 支払手数料 175,392千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,558千円 貸倒引当金繰入額 16,905千円 販売諸掛費 81,603千円 減価償却費 16,903千円
※2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 48,084千円	※2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 73,732千円
※3 固定資産除却損 長期前払費用 66,666千円 特許権 40,104千円 その他 6,987千円 計 113,758千円	※3 固定資産除却損 機械装置 275千円 車両運搬具 413千円 工具器具備品 2,134千円 建物附属設備 9,502千円 計 12,327千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,043,342	4,610,000	—	29,653,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第4回新株予約権行使による増加 4,610,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167	—	—	167

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第4回新株予約権(平成18年1月15日発行)	普通株式	10,300,000	—	4,610,000	5,690,000	5,690
合計				—			5,690

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,653,342	—	—	29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167	20	—	187

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回新株予約権(平成18年1月15日発行)	普通株式	—	1,120,000	338,000	782,000	—
合計			—	1,120,000	338,000	782,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株予約権の減少は、行使期間満了によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,883,924千円	現金及び預金勘定 966,112千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 303,583千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 21,234千円
現金及び現金同等物 <u>1,580,341千円</u>	現金及び現金同等物 <u>944,877千円</u>
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	2. ※1当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
(株)光電機製作所 (平成18年9月30日現在)	株式の売却により、(株)ユニバーサルハウジングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は、次のとおりであります。
流動資産 93,931千円	流動資産 5,371,851千円
固定資産 57,443千円	固定資産 205,078千円
資産合計 <u>151,374千円</u>	円
流動負債 59,168千円	流動負債 Δ 5,398,055千円
固定負債 62,328千円	固定負債 Δ 560,955千円
負債合計 <u>121,496千円</u>	円
(株)ラジアント (平成18年9月30日現在)	負ののれん Δ 24,170千円
流動資産 13,008千円	円
固定資産 36,880千円	関係会社株式売却益 <u>406,252千円</u>
資産合計 <u>49,889千円</u>	円
流動負債 15,491千円	連結除外子会社株式の売却価額 0円
固定負債 11,954千円	連結除外子会社の現金及び現金同等物 <u>24,758千円</u>
負債合計 <u>27,445千円</u>	円
	連結除外子会社株式の売却による支出 <u>24,758千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工業炉燃焼装置 関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,652,307	7,935,064	413,688	12,001,059	—	12,001,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	66,997	2,400	69,397	(69,397)	—
計	3,652,307	8,002,061	416,088	12,070,457	(69,397)	12,001,059
営業費用	3,545,068	7,627,989	231,158	11,404,216	398,588	11,802,805
営業利益	107,238	374,072	184,929	666,240	(467,985)	198,254
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,632,354	3,428,613	1,240,201	8,301,169	2,127,058	10,428,227
減価償却費	8,364	9,027	18,161	35,553	394	35,947
資本的支出	59,777	237,968	17,216	314,963	12,305	327,268

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置関連事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) 不動産事業……………不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
- (3) その他の事業……………投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(398,588千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,127,058千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法に比較して当連結会計年度の営業費用は、消去又は全社が4,590千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	工業炉燃焼装置関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,180,361	2,674,077	74,256	6,928,695	—	6,928,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	132,871	145,483	278,355	(278,355)	—
計	4,180,361	2,806,949	219,740	7,207,050	(278,355)	6,928,695
営業費用	3,911,287	3,155,277	55,544	7,122,109	323,703	7,445,812
営業利益	269,073	△348,328	164,196	84,941	(602,058)	△517,117
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,624,065	—	113,986	3,738,051	641,982	4,380,034
減価償却費	12,679	3,950	274	16,903	—	16,903
資本的支出	7,643	—	2,293	9,936	—	9,936

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置関連事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) 不動産事業……………不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
- (3) その他の事業……………投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(323,703千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(641,982千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高	359,872	67,749	294,377	721,999
II 連結売上高	—	—	—	12,001,059
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0	0.5	2.5	6.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

① A地域……………韓国、中国および台湾

② B地域……………東南アジア

③ その他の地域……中東、欧米、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

海外売上が連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円		機械装置及 び運搬具 千円	その他 千円	合計 千円
取得価額相当額	5,187	33,946	39,133	取得価額相当額	5,187	17,647	22,834
減価償却累計額相当額	2,276	14,496	16,772	減価償却累計額相当額	3,313	7,825	11,138
期末残高相当額	2,910	19,449	22,360	期末残高相当額	1,824	9,822	11,696
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,436千円	1年内			5,033千円
1年超			14,045千円	1年超			6,906千円
合計			22,482千円	合計			11,939千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			6,719千円	支払リース料			8,596千円
減価償却費相当額			5,965千円	減価償却費相当額			7,769千円
支払利息相当額			636千円	支払利息相当額			561千円
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者が議決権100% 所有している会社	アズサエ ンタープライ ズ(株)	東京都 世田谷区	10,000	保険代理倉 庫管理業	—	—	—	当社の倉庫・自動車 管理業務を委託	862	貸付金	13,000

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務の発注価格については、同業他社との見積比較により、発注決定しております。支払条件については他業者と同様な支払条件となっております。
- 3 アズサエンタープライズ(株)は、前代表取締役役田中伸一氏が平成18年6月24日に代表取締役を辞任したため、関連当事者ではなくなりました。なお、上記金額は平成18年6月24日までのものを記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 関係会社	明治建物(株)	大阪市 天王寺市	100,000	不動産業	22.39%	—	—	不動産に係る共同事業	900,000	長期貸付金	900,000

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社との取引実績に基づき、相互に合意した取引条件となっております。また、平成19年9月に中間配当金として5000万円を受領しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	22,360	30,295	7,934
小計	22,360	30,295	7,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,091,050	825,593	△265,457
小計	1,097,194	852,612	△265,457
合計	1,113,410	855,888	△257,522

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,640	16,640	—

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	306,812
② その他	6,144
合計	312,956

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	17,139	21,547	4,408
小計	17,139	21,547	4,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	420,420	428,487	8,067
小計	420,420	428,487	8,067
合計	437,559	450,034	12,475

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,120	181	—

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	5,237
② その他	—
合計	5,237

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して一部についてヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…売掛金 ヘッジ方針…ヘッジ対象と同一の条件の契約等としております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引契約時に確認しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決裁責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 期末残高がないため、該当事項はありません。

当 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当社(工業炉燃焼装置製造事業)は、多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、完全子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を承継し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効果的に行うため、平成18年10月1日を以って、子会社であるNFKファイナンス株式会社と合併いたしました。

① 合併の法的形式および合併後企業の名称

当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併(共通支配下の取引)であり、同日付けで当社は日本ファーマス工業株式会社から株式会社NFKホールディングスに商号変更いたしました。

② 新株の発行及び割当

合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

③ 引継ぎ資産及び負債

流動資産 1,636,059千円

固定資産 1,416,076千円

流動負債 2,383,051千円

固定負債 ー千円

④ 実施した会計処理の概要

上記合併は共通支配下の取引の会計処理となり、内部取引としてすべて消去しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 当社は、平成18年10月1日を以って当社の工業炉燃焼装置製造事業を子会社として新設分割いたしました。

① 分割する事業の内容

当社が営む工業炉燃焼装置製造事業及びこれに付帯する事業の全部

② 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設する日本ファーマス株式会社に事業を承継させる分社型分割(物的)(共通支配下の取引)であります。

③ 承継会社の概要

日本ファーマス株式会社

(1) 商号 日本ファーマス株式会社

(2) 事業内容 工業炉燃焼装置製造事業その他付帯事業

(3) 設立年月日 平成18年10月1日

(4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号

(5) 資産及び負債

流動資産 1,901,824千円

固定資産 81,821千円

流動負債 406,503千円

固定負債 一千円

資本金 250,000千円

(6) 発行済株式総数 5,000株

(7) 大株主及び持分比率 株式会社NFKホールディングス 100%

④ 実施した会計処理の概要

上記分割は、共通支配下の取引の会計処理となり、内部取引としてすべて消去しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はございません

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	226円17銭	1株当たり純資産額	82円30銭
1株当たり当期純損失	76円02銭	1株当たり当期純損失	151円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,935,507	2,440,571
普通株式に係る純資産額(千円)	6,706,695	2,440,571
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	5,690	—
少数株主持分	223,121	—
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	167	187
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,653,175	29,653,155

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	2,193,070	△4,481,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,193,070	△4,481,078
期中平均株式数(株)	28,847,790	29,653,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の総数6,810個)。	新株予約権1種類(新株予約権の総数782個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
—	—

なお、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等に関する注記については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		883,023		215,893		△ 667,130	
2 売掛金		31,500		—		△ 31,500	
2 材料貯蔵品		30		108		78	
3 短期貸付金	※1	2,206,242		10,000		△ 2,196,242	
4 未収入金	※1	633,714		50,176		△ 583,538	
5 預け金		17,291		71		△ 17,220	
6 その他		48,225		829		△ 47,396	
貸倒引当金		△5,835		△ 366		5,469	
流動資産合計		3,814,193	45.5	276,712	8.4	△ 3,537,481	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		439,996		432,345			
減価償却累計額		312,981	127,015	323,320	109,025	△ 17,990	
2 構築物		32,619		32,619			
減価償却累計額		18,635	13,983	20,424	12,194	△ 1,789	
3 機械及び装置		1,542		1,542			
減価償却累計額		471	1,070	644	897	△ 173	
4 車両及び運搬具		47		952			
減価償却累計額		—	47	873	79	32	
5 器具及び備品		9,917		7,840			
減価償却累計額		2,289	7,628	4,398	3,442	△ 4,186	
6 土地	※3		695,422		695,422		
有形固定資産合計			845,167		821,061	24.8	△ 24,106
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			306		211	△ 95	
無形固定資産合計			306		211	0.0	△ 95

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		870,780		455,273		△ 415,507	
2 関係会社株式		2,221,907		1,672,307		△ 549,600	
3 出資金		4,171		990		△ 3,181	
4 長期貸付金		—		144,000		144,000	
5 役員従業員長期債権		5,744		5,622		△ 122	
6 関係会社長期貸付金		302,700		940,000		637,300	
7 差入敷金		20,109		40		△ 20,069	
8 役員従業員保険掛金		295,416		42,624		△ 252,792	
9 破産更生債権等		1,074,721		71,150		△ 1,003,571	
貸倒引当金		△1,075,338		△ 1,115,679		△ 40,341	
投資その他の資産合計		3,720,211	44.4	2,216,328	66.9	△ 1,503,882	
固定資産合計		4,565,685	54.5	3,037,601	91.7	△ 1,528,084	
資産合計		8,379,878	100.0	3,314,314	100.0	△ 5,065,564	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金		315,000		300,000		△ 15,000	
2 未払金		200,874		2,797		△ 198,077	
3 未払法人税等		12,817		15,068		2,251	
4 預り金		4,531		5,097		566	
5 賞与引当金		3,800		860		△ 2,940	
6 未払費用				5,968		5,968	
7 その他		11,246		2,560		△ 8,686	
流動負債合計		548,269	6.5	332,352	10.0	△ 215,917	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		332,770		307,667		△ 25,103	
2 長期預り金		4,579		4,579		—	
3 役員退職慰労金引当金		12,220		6,361		△ 5,859	
4 再評価に係る繰延税金負債	※3	261,105		261,105		—	
5 その他				847		847	
固定負債合計		610,675	7.3	580,560	17.5	△ 30,115	
負債合計		1,158,945	13.8	912,912	27.5	△ 246,033	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		7,090,309		7,090,309		—	
2 資本剰余金							
資本準備金		1,759,219		942			
資本剰余金合計		1,759,219		942		△ 1,758,277	
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△1,758,277		△ 5,072,910			
利益剰余金合計		△1,758,277		△ 5,072,910		△ 3,314,633	
4 自己株式		△187		△ 191		△ 4	
株主資本合計		7,091,064	84.6	2,018,150	60.9	△ 5,072,914	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△257,832		1,239		259,071	
2 土地再評価差額金	※3	382,011		382,011		—	
評価・換算差額等合計		124,178	1.5	383,251	11.6	259,073	
III 新株予約権		5,690	0.1	—		△ 5,690	
純資産合計		7,220,933	86.2	2,401,401	72.5	△ 4,819,532	
負債純資産合計		8,379,878	100.0	3,314,314	100.0	△ 5,065,564	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
完成工事高		1,431,237			—			
売上高		480,308	1,911,545	100.0	333,018	333,018	100.0	△ 1,578,526
II 売上原価	※2							
完成工事原価		1,226,320			—			
売上原価		14,286	1,240,607	64.9	27,235	27,235	8.2	△ 1,213,371
売上総利益			670,938	35.1		305,783	91.8	△ 365,154
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		472,629	24.7		316,713	95.1	△ 155,915
営業利益			198,308	10.4		△ 10,930	△ 3.3	△ 209,239
IV 営業外収益								
1 受取利息		26,961			970			
2 受取配当金		388			454			
3 不動産賃貸料		3,574			—			
4 コンサルティング収入		34,571			—			
5 保険返戻金		—			3,010			
6 雑収入		—			—			
7 その他		19,193	84,688	4.4	3,704	8,139	2.4	△ 76,549
V 営業外費用								
1 保険解約損		—			44,988			
2 支払利息		774			—			
3 株式交付費		83,396			—			
4 その他		18,931	103,101	5.4	1,543	46,531	14.0	△ 56,569
経常利益			179,896	9.4		△ 49,323	△ 15.0	△ 229,219
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		16,640		0.9	181			
2 固定資産売却益	※4	—			190			
3 役員退職慰労引当金戻入		—			8,917			
4 ゴルフ会員権売却益		—			9,000			
5 新株予約権戻入益		—			5,690			
6 その他特別利益		14,169	30,809		1,481	25,460	7.6	△ 5,348

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	72,534			7,453				
2 投資有価証券評価損		400,466			683,431				
3 貸倒引当金繰入額		994,623			1,055,437				
4 投資組合運用費		196,742			—				
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額		7,630			—				
6 退職給付変更時差異費用処理額		121,029			—				
7 抱合せ株式消滅差損		118,312			—				
8 債権売却損		—			1,560,311				
9 子会社株式売却損		—			1,681,000				
10 その他特別損失		40,654	1,951,993	(—)	59,598	5,047,233	(—)		3,095,230
税引前当期純損失			1,755,457	△91.8		5,071,095	(—)		3,315,638
法人税、住民税及び事業税		2,820	2,820	0.2		1,815	0.5		△1,005
当期純損失			1,758,277	△92.0		5,072,910	(—)		3,314,633

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	6,163,699	1,206,147	△368,927	△187	7,000,731
事業年度中の変動額					
新株の発行	926,610	922,000			1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)		△368,927	368,927		—
当期純損失			△1,758,277		△1,758,277
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	926,610	553,072	△1,389,349	—	90,332
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△1,758,277	△187	7,091,064

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△134,296	382,011	247,715	10,300	7,258,747
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,848,610
資本準備金による欠損填補(注)					—
当期純損失					△1,758,277
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△123,536		△123,536	△4,610	△128,146
事業年度中の変動額合計(千円)	△123,536	—	△123,536	△4,610	△37,813
平成19年3月31日残高(千円)	△257,832	382,011	124,178	5,690	7,220,933

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	7,090,309	1,759,219	△1,758,277	△187	7,091,064
事業年度中の変動額					
新株の発行					
自己株式の取得				△3	△3
資本準備金による欠損填補		△1,758,277	1,758,277		
当期純損失			△5,076,444		△5,076,444
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		△1,758,277	△3,318,167	△3	△5,076,447
平成20年3月31日残高(千円)	7,090,309	942	△5,076,444	△191	2,014,616

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△257,832	382,011	124,178	5,690	7,220,933
事業年度中の変動額					
新株の発行					
自己株式の取得					△3
資本準備金による欠損填補					
当期純損失					△5,076,444
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	259,072		259,072	△5,690	253,382
事業年度中の変動額合計(千円)	259,072		259,072	△5,690	△4,823,065
平成20年3月31日残高(千円)	1,239	382,011	383,251	0	2,397,867

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

(前事業年度)

当社は、当事業年度において1,758,277千円の当期純損失を計上しております。これは平成16年度において行った投資事業組合に対する投資の運用及び解約に伴う債権の全額を特別損失に計上したものと、モータ事業からの撤退に伴う特別損失計上等によるものであります。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社としては、このような状況を脱却すべく本業である工業炉燃焼装置製造事業に資源を集中的に配分して、高温熱処理技術を活用した新規事業を展開し売上高の拡大と、原材料等の原価の低減と人件費等の固定コストの削減を更に徹底管理し経営基盤の再構築と収益構造の改善に努めてまいります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(当事業年度)

当社は当事業年度において1千4百万の営業損失及び50億72百万の当期純損失を計上しました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、この状況を重視し当事業年度において以下の施策を実行しました。

1. グループ事業の再編成と不採算部門の切り離し
2. 本業である燃焼技術関連事業におけるコスト削減と収益力強化
3. 経営体制の強化とコーポレートガバナンスの再構築

当社では上記の施策をもとに利益体質への転換を確実にするため、引続き受注・案件審査の厳格化、資産管理の徹底、厳格なリスク管理、コスト構造の改善及びコーポレートガバナンスの強化を柱とする収益改善策を実行してまいり所存であります。

個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を個別財務諸表には反映しておりません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 材料貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法によっております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	(1) 株式交付費 _____
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えて、次の方法で計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により、一括計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社は退職給付会計基準変更時差異について、15年による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度において未処理額全額を費用処理する方法に変更しております。この変更は、当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行したことにより、従業員の就労形態が外向方式となったため、会社間の費用負担をより適正化し、財務の早期健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、会計基準変更時差異の一括費用処理額121,029千円を特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、持株会社体制への以降は当下半年期に行っておりますので、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の税引前中間純損失は、60,514千円少なく計上されております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間に対応した合理的な費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化が目的であること並びに「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことによるものであります。</p> <p>この変更により、当期発生額4,590千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額7,630千円については特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,590千円減少し、税引前当期純損失は12,220千円増加しております。</p> <p>なお、上記監査・保証実務委員会報告第42号が公表されたのが平成19年4月であったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ営業損失及び経常損失は2,295千円、税引前中間純損失は9,925千円少なく計上されています。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	—————	—————

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は7,215,243千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(損益計上区分の変更)</p> <p>従来、子会社等からのコンサルティング収入、不動産賃貸料及び受取利息は営業外収益に計上していましたが、当事業年度の下期から売上高として計上する方法に変更し、これに対応する費用は従来の販売費及び一般管理費並びに営業外費用から売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は当社が平成18年10月に会社分割により持株会社体制へ移行するとともに、事業目的を変更し当該収益が主たる事業となったことからこれを適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は202,927千円、売上総利益は188,640千円、営業利益は184,376千円それぞれ増加しておりますが、経常利益以下に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の雑収入として表示していたものを、当事業年度からその他として表示しております。同様に営業外費用の雑損失はその他として表示しております。</p>	

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,050,742千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,712千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">194,470千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">15,513千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">136,693千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松尾 隆</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成12年9月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△159,599千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,050,742千円	未収入金	12,712千円	未払金	194,470千円	立替金	15,513千円	破産更生債権等	136,693千円	松尾 隆	400,000千円	再評価を行った日	平成12年9月30日	再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	△159,599千円	<p>※1 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,855千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">松尾 隆</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った日</td> <td style="text-align: right;">平成12年9月30日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△116,820千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	10,000千円	未収入金	49,855千円	松尾 隆	400,000千円	再評価を行った日	平成12年9月30日	再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	△116,820千円
短期貸付金	2,050,742千円																										
未収入金	12,712千円																										
未払金	194,470千円																										
立替金	15,513千円																										
破産更生債権等	136,693千円																										
松尾 隆	400,000千円																										
再評価を行った日	平成12年9月30日																										
再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	△159,599千円																										
短期貸付金	10,000千円																										
未収入金	49,855千円																										
松尾 隆	400,000千円																										
再評価を行った日	平成12年9月30日																										
再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額	△116,820千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与、手当、賞与 124,296千円 法定福利厚生費 10,559千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,590千円 貸倒引当金繰入額 3,094千円 減価償却費 5,685千円 支払手数料 143,778千円 広告宣伝費 39,729千円 消耗品費 19,774千円 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 27,091千円	※1 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与、手当、賞与 113,321千円 法定福利厚生費 16,895千円 貸倒引当金繰入額 529千円 減価償却費 4,754千円 支払手数料 88,841千円 地代 家賃 16,704千円 ※2 研究開発費の総額 _____
※3 固定資産除却損 長期前払費用 66,666千円 その他 5,867千円 計 72,534千円	※3 固定資産除却損 建物 6,095千円 その他 1,357千円 計 7,453千円 ※4 固定資産売却益 車輛及び運搬具 190千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167	—	—	167

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167	20	—	187

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
車両及び運搬具	—	—	—				
器具及び備品	—	—	—				
合計	—	—	—				
(2) 未経過リース料期末残高相当額							
一年以内				—千円			
一年超				—千円			
合計				—千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				1,263千円			
減価償却費相当額				1,176千円			
支払利息相当額				138千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当社(工業炉燃焼装置製造事業)は、多階層の複雑な事業構成を緩和し、グループ内におけるシナジー効果の訴求や直接的支援を行うこと、完全子会社のNFKファイナンス株式会社の行っているグループ内外企業への投融資事業を承継し、グループ企業への投融資やグループ戦略のための外部企業とのアライアンスやM&Aを効果的に行うため、平成18年10月1日を以って、子会社であるNFKファイナンス株式会社と合併いたしました。

① 合併の法的形式および合併後企業の名称

当社を存続会社、NFKファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併(共通支配下の取引)であり、同日付けで当社は日本ファーマネス工業株式会社から株式会社NFKホールディングスに商号変更いたしました。

② 新株の発行及び割当

合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

③ 引継ぎ資産及び負債

流動資産 1,636,059千円

固定資産 1,416,076千円

流動負債 2,383,051千円

固定負債 ー千円

④ 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引の会計処理となり、当社が被合併会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。

なお、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額119,766千円を特別損失に計上しました。

2. 当社は、平成18年10月1日を以って当社の工業炉燃焼装置製造事業を子会社として新設分割いたしました。

① 分割する事業の内容

当社が営む工業炉燃焼装置製造事業及びこれに付帯する事業の全部

② 会社分割の形態

当社を分割会社とし、新設する日本ファーンネス株式会社に事業を承継させる分社型分割（物的）（共通支配下の取引）であります。

③ 承継会社の概要

日本ファーンネス株式会社

- (1) 商号 日本ファーンネス株式会社
- (2) 事業内容 工業炉燃焼装置製造事業その他付帯事業
- (3) 設立年月日 平成18年10月1日
- (4) 本店所在地 神奈川県横浜市鶴見区尻手2丁目1番53号
- (5) 資産及び負債
 - 流動資産 1,901,824千円
 - 固定資産 81,821千円
 - 流動負債 406,503千円
 - 固定負債 一千円
 - 資本金 250,000千円
- (6) 発行済株式総数 5,000株
- (7) 大株主及び持分比率 株式会社NFKホールディングス 100%

④ 実施した会計処理の概要

上記分割は、共通支配下の取引の会計処理となり、当社が承継会社に移転した資産及び負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により移転しました。

これにより、当社の財務諸表上、移転した資産及び負債の差額である株主資本に相当する価額で子会社株式を計上しました。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	243円32銭	1株当たり純資産額	80円98銭
1株当たり当期純損失	60円95銭	1株当たり当期純損失	171円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,220,933	2,401,401
普通株式に係る純資産額(千円)	7,215,243	2,401,401
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	5,690	—
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	167	187
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,653,175	29,653,155

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	1,758,277	5,072,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,758,277	5,072,910
期中平均株式数(株)	28,847,790	29,653,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の総数6,810個)。	新株予約権1種類(新株予約権の総数782個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

6 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません

(2) その他

該当事項はありません